

「外国出願補助金」をご利用ください

特許庁では、海外への事業展開等を計画している中小企業に対し、**外国出願に要する費用の約1/2を助成する補助金**を各地の中小企業支援センター及び（独）日本貿易振興機構（ジェトロ）を通じ補助しています（中小企業等外国出願支援事業）。支援の概要は以下のとおりです。

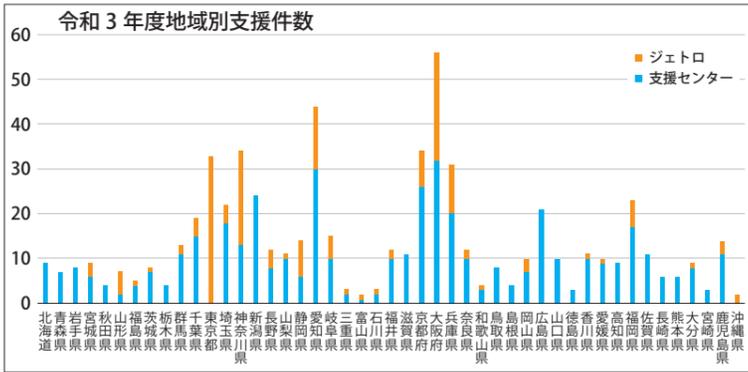
支援の対象	○中小企業者又は中小企業者で構成されるグループ（構成員のうち中小企業者が2/3以上を占める者）。ただし、みなし大企業を除く。 ○地域団体商標の外国出願については商工会議所、商工会、NPO法人等が対象。
助成対象となる経費	①外国特許庁への出願手数料 ○特許・実用新案……各国への直接出願費用、PCT国際出願の国内移行費用 ○商標……各国への直接出願費用、マドプロ出願費用 ○意匠……各国への直接出願費用、ハーグ出願費用 ※日本国特許庁に支払う費用、国内外消費税等については助成対象外になります。 ②①に要する国内代理人・現地代理人費用 ③①に要する翻訳費用
補助率・上限額	【補助率】 1/2      【上限額】 1企業あたり：300万円 1案件あたり：特許150万円、実用新案・意匠・商標それぞれ60万円 冒認対策商標30万円 ※冒認対策商標とは、冒認出願の対策を目的とした商標出願

※詳細については特許庁HPをご覧ください：外国出願に要する費用の半額を補助します | 経済産業省 特許庁

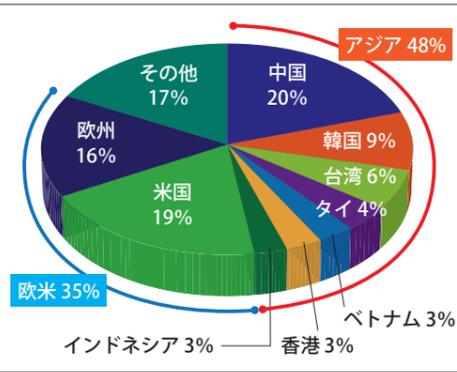
# 外国出願2023 補助金事例集

中小企業の**日本発**の知財を海外へ

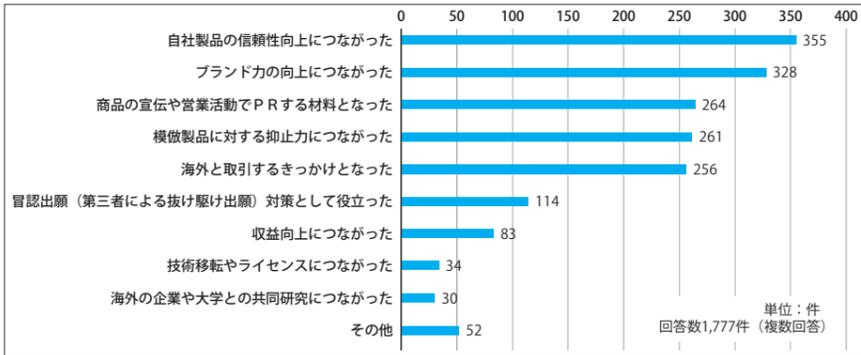
全国の企業を支援しています



多くの国・地域への出願を支援しています



補助金を利用して外国出願した効果



利用者の声

取引企業から、特許の有無及びそのステータスを聞かれるため、外国出願はビジネスの取っかかりであり必須で、当補助金を利用した。

部品の製造にあたり、模倣品への心配がなくなり、安心して製造を進めることができた。

意匠侵害を訴えてきた海外企業へ当該意匠の外国出願の事実と時期を主張することができた。

知財全般に関することはこちらまで

中小企業の皆さまへ 経営の悩みや課題をおうかがいします。お気軽にお電話下さい。全国47都道府県に設置された近くの窓口におつなぎいたします。

知財総合支援窓口 全国共通ナビダイヤル



0570-082100

相談無料

秘密厳守



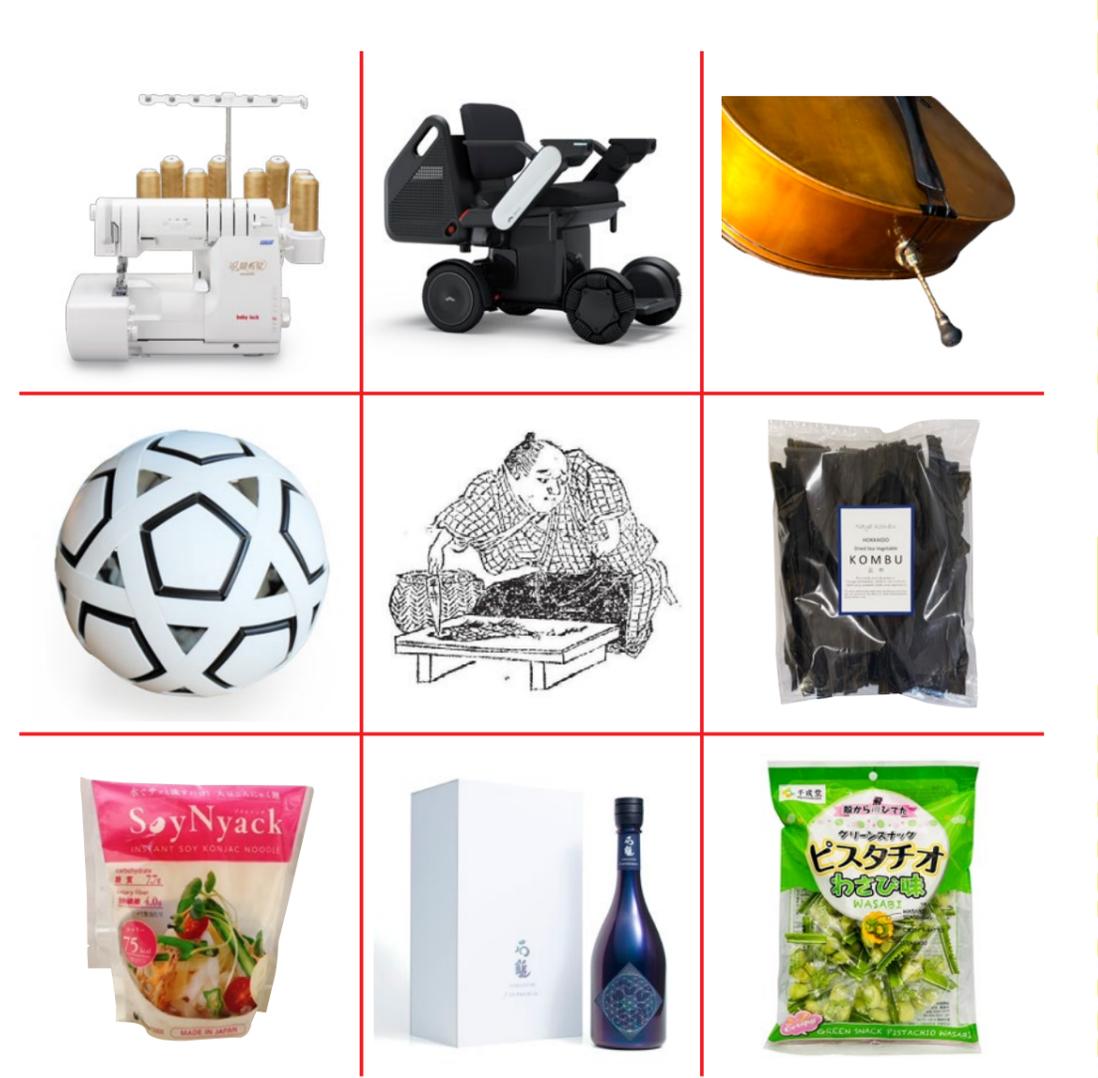
当補助金制度に関するお問い合わせ

特許庁普及支援課 支援企画班



03-3581-1101 内線 2145

[https://www.jpo.go.jp/support/chusho/shien\\_gaikokusyutugan.html](https://www.jpo.go.jp/support/chusho/shien_gaikokusyutugan.html)



# 株式会社モルテン (広島県広島市)

## 特許 意匠

事業内容：スポーツ用品の開発と製造と販売、自動車部品の開発と製造と販売、医療・福祉機器の開発と製造と販売  
マリン・産業用品の開発と製造と販売  
代表取締役社長 最高経営責任者： 民秋 清史  
所在地：広島市西区観音新町四丁目 10-97-21  
創業年：1958年11月  
資本金：3億1,614万円  
従業員数：734人 (単体) 3,270人 (グループ全体)  
https://www.molten.co.jp/



代表取締役社長 最高経営責任者  
民秋 清史氏

## 支援担当者から

株式会社モルテン様は、グローバルでのブランド力強化に積極的に取り組まれており、外国出願補助金の側面から、今後もご支援させていただきたいと思えます。

(公財)ひろしま産業振興機構  
ものづくり革新統括センター 知財支援  
担当 清崎 慶子

## 事業内容

サッカーボール×モルテンの技術で、すべての子供たちの成長のきっかけに貢献したい「組み立て式のサッカーボール」を開発。特許と意匠で守り、提供企業のCSR活動を支える事例。

株式会社モルテンは、1958年に創立のゴム/樹脂製品を製造販売する広島企業である。モルテンゴム工業として「ボール」造りからスタートした、同社のバスケットボールが、ロサンゼルス・オリンピックから公式試合球として継続的に採用されるなど、スポーツ用品のトップブランドとして、今や世界的にもその認知度は高いが、現在は、スポーツ用品だけでなく、自動車部品、医療・福祉機器、マリン・産業用品の各事業を展開。

## 知財への取組

同社の知財の祖となるのが、アディダスと共同開発したボールのパネル同士を貼り合わせる技術である「アセンテック」特許である。従来は、パネルを糸で縫い合わせていたものを、熱で接合するようにし、綺麗な球体に仕上げるまさに革新的な技術。

現在、神崎氏を中心に法務担当者3名で知財を担当。社内の知財の重要性の認識は高く、各分野からも日々知財に対する相談が寄せられるという。多数の知財を保有する同社では、種別毎に最適な代理人に委任。選定に関しても、担当者が候補となる代理人に対して「具体的にこれで我々は悩んでいるが、これについてどのような提案ができるのか」といった問に対して、明快な回答を提案してくれた代理人を選定するなど努力を惜しまない。

## 外国出願背景

同社では、平成30、31、令和3年度に(公財)ひろしま産業振興機構を窓口に出願補助金を利用し、ボールや座面クッション

ンに関する6件の特許、1件の意匠を米国、欧州、中国、タイに出願。そのうちの組み立て式サッカーボール「MY FOOTBALL KIT」は、スポーツ事業本部の内田潤氏が率いる開発チームが完成させたもの。社内研修で学んだSDGsの観点から「スポーツ用品で学校市場をお客様とするモルテンは教育と相性がいいのでは」、「環境問題にも貢献することはできないか」ということを考えるようになり、民秋社長からの「ボールをつくるという発想はどうだろう」というアイデアも得てプロジェクトを始動させた。外部のデザインオフィスの協力も得て、子供が使用することを考慮して、組み立ての仕方が取説の図で理解できるように部品点数を減らし、3種類の部品から構成される構造にした。安全面からも皮膚を挟まないように隙間配置を調整し、部品が重なる構造部分については下の部品を凹ませて、面一になるようにしている。また、イラストを多用した使用説明書で文字が読めなくても直感的に理解できる仕様である。

この製品の最大の特徴は、一般販売を行わず、CSR活動に注力する企業への販売がターゲットで、その企業から発展途上国の学校や子供たちに寄贈する形で展

開し、すでに数多くのボールが世界の子供たちへ届けられているという。

そのため、寄贈企業が権利侵害で訴えられる事のないよう、模倣品が多い国、競合他社がいる国、訴訟が起きると面倒な国、市場規模が大きい国などを考慮し出願国を選定。また、特許による構造の保護だけでなく、外観で権利行使がしやすい意匠を組み合わせて出願した。自社利益の追求だけでなく、関連企業の保護や信頼性の構築などを重視するところに、同社の知財に対する姿勢の一端が現れている。

## 外国出願による事業効果

すでに世界的なブランドであり、外国出願による権利取得は、顧客の信頼性を高め、同社のブランド価値の維持・向上につながっている。しかし、人気ブランドゆえ、内外での多くの模倣品被害や、冒認商標出願の被害もある。Eコマースなどへの出品者に対して警告や削除要請等で対策を行い、また異議申立や無効審判で対抗などし、今後も自社ブランドの強化に取組んでいく。

## 特許 意匠

<支援案件>  
R3年度：組立式ボール  
R3年度：座面用クッション  
H31年度：運動用ボール  
H30年度：ボール  
H30年度：ボール  
H30年度：ボール  
H30年度：ボール



Photo by Akihiro Yoshida

組み立て式ボール  
3種類の部品54個を  
組み立てる事で  
サッカーボールが完成

# 株式会社新和精工 (滋賀県甲賀市)

## 特許

事業内容：金属部品の精密加工、クラシック楽器部品、工房用道具の開発製造・販売  
代表取締役：新井 祥友  
所在地：滋賀県甲賀市甲南町電法師1170番地  
創業年：1940年  
設立年：2021年11月  
資本金：300万円  
従業員数：5人  
https://www.sinwajapan.jp



代表取締役  
新井 祥友氏



## 事業内容

精密金属加工技術を核に、コントラバスのエンドピンを特許で保護する事例

株式会社新和精工は、重量物の搬送装置などの金属部品の精密加工を行う滋賀県の企業である。緻密で高精度な金属加工技術を活かし、2018年から新たにクラシック楽器部品、工房用道具の開発・製造・販売部門であるシンワ・サウンドプロダクト(SSP)を立ち上げ、2021年に法人化。長年の金属加工で培われた超精密加工技術と斬新な発想力により、新規事業に精力的に取り組んでいる。

## 知財への取組

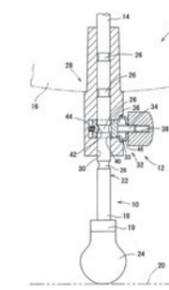
新規事業の立上げの発端は、新井社長の弟が、趣味であるバンドのコントラバスの修理を楽器修理業者に持ち込んだところ、同社の事業を知った工房から、逆に「エンドピン」の改良の相談を持ちかけられたことに始まる。これを契機に、エンドピンの支柱部分に求められる材質や構造について情報を収集し、精密加工技術を活かしてエンドピンの試作を行い、完成に至った。

同社の基本姿勢は「無いモノを創る」こと。特殊な機能、それまでになかった付加価値を与えることが、やりがい、モチベーションに繋がると考えている。

知的財産に対する取組のきっかけは、開発後の製品販売を検討した際に、模倣の可能性と市場の安定性を確保すべきと判断したこと。模倣されたとしても、同社の精度では作れないが、模倣品にはノイズが発生し、こういう模倣品が出回れば、製品自体の信頼性が揺らいで市場が荒れてしまう。新規事業の市場を守るため販売時期を出願に合わせて変更し、海外市場を視野にいれ外国出願も行うこととした。

## 特許

<支援案件>  
R2年度：エンドピンの本体固定部材及び固定具と該固定具を備えた楽器



コントラバス底部に装着されたエンドピン



2022年  
米国で登録  
査定  
米国特許証

## 支援担当者から

「忍者、焼き物、和の世界」甲賀から、クラシック楽器部品で世界へ羽ばたく(株)新和精工。アイデアと技術力と諦めない気持ちで世界を舞台にする同社に乞うご期待。

(公財)滋賀県産業支援プラザ  
経営支援部 経営相談室 矢田 一之

も注目している。中国も市場的には有望だが、模倣品の発生を懸念している。

## 外国出願による事業効果

海外展開を進めるため、特許出願による権利取得を検討した際に、弁理士から当補助金を知り、(公財)滋賀県産業支援プラザを窓口利用。令和2年度に米国、欧州、中国に出願し、米国では2022年登録査定となった。申請書を作成するために事業性を記入する必要があり、コントラバスの市場調査ではデータがなく苦心したが、事業のためには勉強になった。外国出願の効果はまだよくわからないが、現状、模倣品は出ていない。直近では、米国やイタリアの展示会への出展を検討しており、そうした活動でも知的財産は有益と考えている。

近々会社移転を予定し金融機関と融資の際も、日本や米国でも特許があり、模倣され市場を荒らされることもないと説明できる。融資先やお客様にも信頼してもらえる材料になっていると実感する。今後も費用が許すなら、知的財産にしっかりと向き合っ、いろんな技術の特許や商標を取得していきたい。

# 株式会社鈴木製作所（山形県山形市）

特許 意匠

事業内容：「家庭用ロックミシン」及び「横型ピロー包装機」の開発  
製造・販売  
代表取締役社長：鈴木 重幸  
所在地：山形県山形市嶋南一丁目12-7  
設立年：1953年6月  
資本金：6,500万円  
従業員数：141人  
https://suzuki-ss.co.jp/



代表取締役社長  
鈴木 重幸氏

支援担当者から

当社は特許等の取得により高級小型ロックミシンの市場で確固たる地位を築かれております。補助金を利用して海外でも積極的に出願され、益々競争力を強化されていくことを期待しております。

東北経済産業局 地域経済部  
産業技術革新課 知的財産室 井上 進輔

## 事業内容 ユーザーの声を聴き、知財を活用して新たな価値あるロックミシンを展開する事例

株式会社鈴木製作所は、家庭用ロックミシンと横型ピロー包装機を主力事業とする山形県の企業である。1968年に工業用ではなく、職人や家庭でも使える小型のロックミシン「ベビーロック」を世界で初めて開発。ビジネスパートナーである株式会社ベビーロックが販売を担い、国内外に販路を拡大。現在も、ユーザー目線によりそった改良を重ね、業界シェアを拡大している。また、1977年には、蓄積した技術を応用して、ピロー包装機の開発・販売を開始。独自技術を駆使した、高性能を武器に食品業界をはじめ医療、農業など幅広い分野に展開している。

### 知財への取組

1956年、木製の試作機から始まった家庭用小型ロックミシンの開発であるが、そのきっかけは、ベビーロックの開発者、佐久間 孝一氏がミシンの修理に訪れたテーラーで何年も何年も「生地の手かがり」しかやらせてもらえない職人を見て「もっと楽に縁かがりをする方法はないだろうか？」という「思いやりから」生まれた技術。10年の試行錯誤の開発を経て、世界初の家庭用小型ロックミシン「ベビーロック」が発売され、普及するが、当時はすでに工業用ロックミシンの技術があり、「特許」は登録できないと専門家にいわれたという。

現在、総務部には3名の知財担当者を配置。社長と開発部がアイデア出し、試作していけそうなら権利化する。東北経済産業局のハンズオン支援も活用し、弁理士事務所とも連携して、権利化範囲の検討、オープン・クローズ戦略、ライセンス、デザインやブランド戦略など多面的に知財戦略をとる。

大手企業と同じ市場で戦っていくには、特異性のあるものを作って特許で守られる

ことが大切。先代の社長の「特許が取れない商品は作らない」という考え方を継承し、国内登録124件、海外へは輸出の開始に合わせて外国出願するようになり、海外登録242件、海外出願国は27ヶ国の実績を誇る。

当補助金は、東北経済産業局から案内を受け平成25年度より毎年活用し、ミシンに関する特許、実用新案、意匠を11件、販売圏にあわせて、米国、欧州、アジア圏に出願。費用補助を受けることで、その分を開発費に回して新規技術の開発、また次の出願に繋がるため継続的に活用している。

### 外国出願背景

全世界へのシェア拡大のため、1971年頃から米国に進出し、海外販売を開始。米国では、元々ミシンを使って装飾を施すユーザーが多く、高級ミシンがよく売れている。また欧州でも、これまでの縫製のみから装飾へ、最近の販売数も、欧州が米国を上回ってきた。

同社では、開発担当者が国内外の展示会などで積極的にお客様の声を聴き、製品開発に繋げる重要な情報源としている。

例えば、補助金の対象発明である糸通し装置（ジェットエアスルーシステム）は、ロックミシンの糸通しに不満を持つユーザーの声を反映したもの。エアーの力を利用して、レバー（ボタン）を押すだけで、瞬時に上下ルーパーの糸通しができる機能。必要としている誰かが喜んでくれるものづくりにこだわる姿勢が同社の特長の1つである。

### 外国出願による事業効果

同社は、革新的な技術開発と知財活用で業界をリードしてきた。ロックミシンは小さな市場だが、1歩ずつ前に進んで新しい機能を考え出し、特許を取得する。これにより、他社の市場侵害を防ぎ、他社が新機能を開発しない限り追いつけない。また、ミシンの機能面とデザイン面に着目して意匠権も取得している。2015年のグッドデザイン賞の受賞につながった商品もあり、きめ細かなものづくりが評価されている。知的財産は、同社の革新的なものづくりを支え、模倣品対策だけではなく、技術力のアピール、信用力の向上を担う基盤となっている。

特許 意匠

- <支援案件>  
R3年度：ミシンの糸通し装置  
R2年度：ミシン  
H31年度：飾り縫いミシンの糸供給装置  
H30年度：ミシン針クランプ装置  
H29年度：ミシンの針糸通し装置  
H28年度：ミシン針クランプ装置  
H27年度：三方シールフィルム包装機



ベビーロックミシン「縫希星」

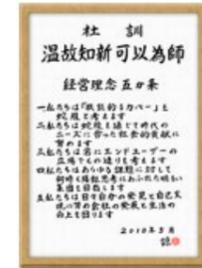


「ジェットエアスルーシステム」エアーの力を利用して、レバー（ボタン）を押すだけで、瞬時に上下ルーパーの糸通しができる。

# 株式会社ナベル（三重県伊賀市）

特許

事業内容：ジャバラの製造・販売並びにこれに関わる一切の業務  
代表取締役社長：永井 規夫  
所在地：三重県伊賀市ゆめが丘7丁目2-3  
設立年：1988年10月  
資本金：5,000万円  
従業員数：219人  
https://www.bellows.co.jp/



支援担当者から

(株)ナベル様は、自社の強みを見つめ続け、進化させ、事業を拡大してこられました。三重県が誇る知財活用企業が世界に羽ばたいていく、そのサポートができたことを光栄に思います。

中部経済産業局 地域経済部  
産業技術課 知的財産室 小林 大祐

## 事業内容 ジャバラの技術の特許により保護し、ソリューションビジネスを世界に展開する事例

株式会社ナベルは、ジャバラの製造・販売を行う三重県の企業である。「温故知新可以為師」の経営理念を大切に、「無から有を生み出す」精神で、世の中の動きを捉え、ユーザーの声を聴き、独自技術を開発してソリューションを提案し続ける。

### 知財への取組

同社は、カメラ専門の蛇腹から創業を開始し、様々な分野にビジネスチャンスを見出し事業を広げてきたが、新市場への参入は信用と実績もない後発メーカーにとっては大きなハードルであった。しっかりと利益が出せるためには新しい知的財産が必要であり、「何に困ってらっしゃいますか？」とお客様のお困りごとを聴いて、それをヒントにニーズを把握し、その課題を解決する技術を開発して特許取得につなげてきた。

同社の知的財産業務は開発課が担当している。営業担当がニーズに応じて発案したものを出願したいと社長に相談にくる場合もある。社長の友人でもある弁理士が十分にヒアリングして出願内容を検討する体制となっている。中国進出や、外国出願の際には、(公財)三重県産業支援センターを窓口で、当補助金を利用して、平成27年度から4件の特許を中国、米国、ドイツに出願した。

最近では、新しい発案をしたときに、他社の特許を侵害しないよう先行技術調査にも注力している。

### 外国出願背景

同社は、技術革新に伴う事業の盛衰に

直面してきた。デジタル技術の進歩は、銀塩カメラをデジタルカメラに置き換えられ、蛇腹は使用されなくなったが、その一方で、工作機器や医療分野など様々な分野でのビジネスチャンスをもたらした。「蛇腹」の概念を機能的なカバーへと拡大した「ジャバラ」製品を提供することにより、同社の事業の幅を広げてきた。

社長の永井 規夫氏は「50年後も同じ事業を続けているとは思わない」と言う。世の中の動向を見極め、ニーズを把握し、新しい事業に挑戦してきたのが同社の歴史だ。その挑戦過程では、社訓である「温故知新可以為師」の経営理念を大切に、単に過去を否定するのではなく、過去の事柄を十分に研究することにより、その中から新しい意義や知識を発見して、それを事業に活かす。課題を解決したいというニーズに対して、どのような素材や製法を使って、どのようなソリューションを提供するのかを考える。モノづくりを通してコトづくりの発想を实践し、製品だけでなく事業形態も進化させて社会に貢献している。

海外に進出するきっかけは、1990年のドイツの展示会でジャバラのセールス交渉を行ったこと。品質は認められたが輸送コストが高く、販売には至らなかった。そこで永井氏は、海外に工場を出すことを

当時の社長に直訴。そして10年後、責任者として海外進出を担うこととなった。

現在は、米国や中国などに関連会社を展開しており、自社技術を模倣から保護し、市場開拓、技術力のアピール及び信用力を高めることなどを目的として海外への特許出願を行っている。

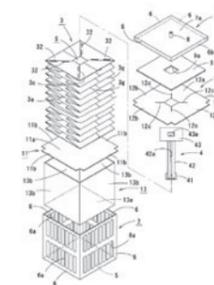
### 外国出願による事業効果

同社は、特許は世界で1つしかないオリジナリティをアピールする最高の武器であり、競争的課題を解決するための最適の手段と考えている。現に特許を武器に新しい分野に参入して実績を積み重ねてきた。もちろん特許の取得と維持には大きな費用がかかる。使っていない特許も結構あるため、米国、中国の子会社に特許や商標を使用許諾し、ロイヤリティーを回収する仕組みも実行している。

また、中小企業の経営者にとって、特許は人材育成の面からみても大事な要素という。海外にも特許が出せるほどの市場性を見極めて、他国からも認められるのはそう簡単ではない。それを実行して、世界一のジャバラメーカーになるのだというブランド意識を社員には持って欲しいと考えている。

特許

- <支援案件>  
R3年度：液体濾過装置  
H29年度：液体濾過装置  
H28年度：太陽光発電装置の発明  
H27年度：保護板部材付蛇腹



液体濾過装置の液体用フィルタ



東北の震災がきっかけとなり開発された太陽光発電装置

# WHILL 株式会社 (東京都品川区)

## 特許

事業内容：近距離モビリティ製品の開発、生産、販売、関連サービスの提供、近距離モビリティ製品を使用した移動サービスの提供

代表取締役社長 CEO 杉江 理

所在地：東京都品川区東品川2丁目1-11 ハーバープレミアムビル2F

設立年：2012年5月

従業員数：119人(単体) 約300人(グローバル連結ベース)

https://whill.inc/jp/



代表取締役社長 CEO 杉江 理氏

## 支援担当者から

WHILL (株) 様は社内での知財に対する意識が高く、知財を活用した投資家へのアピール、模倣品対策などを行っており、戦略的な事業展開をしている先進的な企業です。

特許庁 総務部 普及支援課 支援企画班 藤本 康輔

## 事業内容 すべての人が利用できる移動手段としての近距離モビリティ。自社事業の防衛と投資家の信頼向上に知財を活用する事例

WHILL 株式会社は、様々な社会課題をテクノロジーで解決することを目指し起業した、革新的な近距離移動のモビリティとサービスの提供に取り組む、東京都の企業である。「すべての人の移動を楽しくスマートにする」をミッションとし、近距離モビリティ製品の開発や、その製品を使用した移動サービスを提供する。

社名は「WHEEL (ホイール、タイヤ)」と「WILL (意志)」を合成した造語で、ロゴには、すべての人に自由な翼をとの思いから鳥を模す。同社の製品は、福祉用具としての車椅子ではなく、健康者も近距離移動で利用できる歩道領域を走行するモビリティとして、自転車より短い距離層をターゲットにした、交通インフラの未来の改革を目指している。

## 知財への取組

創業者が大手自動車、電気メーカー出身という環境もあり、知財の重要性に対する認識は創業時から高く、企業ブランド戦略に合わせ、特許出願、意匠出願により独自の技術とデザインのパテント保護に取り組んできた。

現在の知財体制は、弁理士でもある知財責任者の西田氏が中心となり、特許事務所・法律事務所と連携して進める。「1製品に対して1意匠、1特許必ず出せるような開発・創作を進めていく」という方針で、知財報奨制度も設置。

同社の知財戦略の柱は、自社の技術、デザイン、ブランドの保護。もう1つは投資家等に対するアピールと信用性の構築であり、定期的に経営層との意思疎通を行い、開発部門と定期的に情報交換を行うことで知財戦略を迅速に実行する。

技術開発に伴い増加する出願については、技術動向を見定めながら定期的に知財ポートフォリオを見直し、権利の取捨選択を検討している。

また、まとめ審査制度を活用し、関連

出願の早期権利化や、PCT国際出願により、審査請求時期を調整し、製品化の動向に合わせてクレーム補正を行うことで、より戦略性の高い権利化に取り組んでいるという。

## 外国出願背景

近距離モビリティの市場性と、米国での資本金の集めやすさ等を考慮し、同社は早期に北米を軸に海外進出を進め、2013年に米国現地法人を設立、2018年にオランダに現地法人を設立、同年北米スクートアラウンド社と業務資本提携し、2019年に中国現地法人を設立した。

外国出願補助金は、創設者が特許庁職員から情報を得て、同社が神奈川県で創業していた平成31年度から、令和3年度まで、同社の製品に関わる「全方向車輪(オムニホイール)の構造やその制御に係る周辺技術」などの特許6件を、ジェットロを窓口に出願し、市場や生産国である米国・欧州に、また模倣品対策として中国に出願した。

## 外国出願による事業効果

知的財産権は、模倣品出現の抑止力となっている。また、他社にはない技術の差別化を知財による裏打ちで説明できることもメリットと感じている。知的財産権の獲得は資金調達面でも有利に働き、特に特許は投資家に対して自社の技術力の高さを裏付ける根拠として機能している。

個人への販売、レンタル事業だけでなく、数年前からWHILL自動運転サービスが、乗客を自動走行で搭乗口に案内する移動手段として、羽田空港や関西国際空港などで導入され、航空会社に義務付けられているサービスにもコロナ禍でも非接触で活用できることから評価を得て、カナダのウィニペグ国際空港では正式契約入り、北米で初めてサービス運用がはじまった。

今後は、移動サービスの視点を広げたビジネスモデルの展開を想定している。移動システムとエレベーターの連携や空港システムとの連携など、情報の取得とシステムの連携を重視し、他社のパテントクリアランスにもプライオリティを置いて、事業戦略と知財戦略を連動させていく。



自動運転サービス用機体



WHILL Model C2

## 特許

<支援案件>  
R3年度：電動モビリティおよび施設内におけるシステムおよび貸出ステーション  
電動モビリティおよび施設内におけるシステム

R3年度：全方向車輪

R2年度：電動モビリティ

R2年度：走行ルート作成システム

H31年度：全方向車輪

H31年度：電動モビリティ

# エスイーシー・シープレックス株式会社 (北海道函館市)

## 特許

事業内容：耐圧防水樹脂「ジェラフィン」の製造、卸販売、受託研究・調査、応用製品の製造と販売

代表取締役：鉄村 光太郎

所在地：北海道函館市大町13番1号 函館市臨海研究所

創業年：2021年4月

資本金：4,000万円

従業員数：3人

https://sec-seaprex.co.jp/



代表取締役 鉄村 光太郎氏

## 支援担当者から

エスイーシー・シープレックス株式会社様は、米国での特許出願をきっかけに、日本国内での信用力を向上させ、さらに販路を拡大されました。このような波及効果も外国出願における知財戦略ではないかと思えます。

北海道経済産業局 地域経済部 産業技術革新課 知的財産室 溝下 聡

## 事業内容 耐圧防水樹脂に関する米国特許取得による信用力向上に活かした事例

エスイーシー・シープレックス株式会社は、株式会社エスイーシーの水産海洋プロジェクト部門が株式会社エスイーシーの出資を受けて、令和3年4月に独立した北海道の企業である。開発に成功した耐圧防水樹脂「ジェラフィン」とそれをを用いた耐圧防水技術をコアとして、深海から航空宇宙まで幅広く「防水」に特化した設計・開発・製造を手掛けている。

## 知財への取組

同社のジェラフィンに関する特許出願は、株式会社エスイーシーの時代にさかのぼる。水産海洋プロジェクトの時代に特許出願を行った。その後、米国への国内移行時に北海道経済産業局の担当者から当補助金があることを紹介され、(公財)北海道中小企業支援センターを窓口として、当補助金を利用して米国へ出願。

同社の知財体制は、営業顧問の小野氏を中心となって鉄村社長と戦略を立て、特許事務所の協力により必要な出願を行っている。

今回の特許取得では、「ハンズオン支援制度を使い、定期的にアドバイスをもらったのが非常に良かった。ただ特許を取るだけでなく、自分たちがどの方向に特許を持ち込みたいのか、事業と人を結びつけてどう取るか、その視点は我々にはなかったので大いに参考になった」と鉄村氏。

また、鉄村氏は、当該「多目的・高性能耐圧防水ポリマーの発明(特許第6162911号)」で発明協会の令和2年度全国発明表彰の未来創造発明奨励賞を受賞している。

## 外国出願背景

「ジェラフィン」は、海で使う耐圧防水樹脂である。水深1万メートル相当の水圧で電子機器を正常に動作させることが確認されている。海洋分野で最大規模の「Techno-Ocean」に2016年と2018年の2回出展したところ、海外からも引き合いがあり、いずれは米国で特許を取ろうとチャレンジを開始。

新規の樹脂材料開発においては、試薬の配合や製造条件の変更など試行錯誤を繰り返し、偶然も重なって331回目の試作を経て、レーザー光からマルチのコーヒレント光まで全ての光を通し、電磁波や磁気に対する透過性も高い透明樹脂素材が完成した。

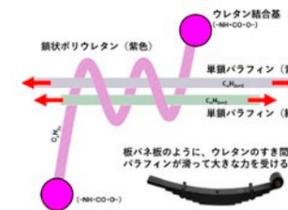
この特徴から、ジェラフィンは、例えば五島列島の海底地震計の超高感度コイルや岐阜県の核融合施設の超電導コイルの基礎材に使われるなどの利用が進んでいる。

また、ガンマ線にも強く核廃棄物の封止にも使える。今後、ジェラフィンの製造販売、橋梁の補修、海中用バッテリーの3つの事業の柱を太く伸ばしていきたいと考えている。

## 外国出願による事業効果

米国へは、模倣対策を目的に出願したが、実際に特許を取得してみると、信用力の向上のほうははるかに大きく、特許取得済みと出願中の違いを痛感した。補助金や減免制度があるとはいえ、取得には費用がかかったが、今考えると安いと思っている。

スタートアップ・ファンドワークを使う話を進めているが、米国特許があれば、事前の書類も減り、融資の枠も一気に広がる。高速道路などのインフラ事業でも、国内特許は必須で、海外での特許は差別化要因として評価される。米国で特許取得済みであるということで、ビジネスチャンスは確実に増え、いろんな会社から引き合いが来るようになった。米国ではまだ利益は出ていないが、国内売り上げは倍々ゲームのようになり、これも米国特許の効果の一つであると思っている。



「ジェラフィン」の構造

## 特許

<支援案件>  
H31年度：オイルゲル、これを用いた電子機器保護用の耐圧材料及びオイルゲル形成剤



耐圧防水樹脂「ジェラフィン」(左)及び「ジェラフィン」が充填された発光素子のサンプル(右)



橋梁の連結部分に「ジェラフィン」を充填する様子

# 株式会社洲本整備機製作所

(兵庫県洲本市) **特許** **意匠** **商標**

事業内容: 高圧洗浄機、スチームクリーナー、創業年: 1916年07月  
各種高圧洗浄に関する機器の製造販売 設立年: 1970年05月  
代表取締役: 番所 利行 資本金: 2,000万円  
所在地: 兵庫県洲本市宇山1丁目4-6 従業員数: 67人  
https://www.sumoto-seibiki.co.jp/



常務取締役  
番所 祥平氏

## 支援担当者から

古くから知財活用を力を入れておられる企業様であり、海外展開の一助になれば嬉しく思います。今回の製品も進出先の環境事情に合ったものであり、事業の更なる飛躍を期待しております。  
(公財) 新産業創造研究機構 技術移転部門 知的財産センター 伊賀 友樹

## 事業内容 海外展開のために独自開発した高圧洗浄機の特許権・意匠権で守る事例

株式会社洲本整備機製作所は、高圧洗浄機などの製造・販売を行っている兵庫県の企業である。バイオニア精神と独自技術の積み重ねにより、洗浄機の性能や機能、耐久性のようなパフォーマンス面のみならず、クリーンエネルギーによる洗浄機の開発、生産から廃棄に至るまでの無公害化、再利用化を徹底して追求している。

## 知財への取組/外国出願背景

同社は、ドイツからの洗濯機購入を契機に独自の洗浄技術を蓄積し、現在では小型軽量でノンブラシの高圧温水洗浄機に進化させた。

過去には、先願である同社と後願の他社で特許を取消す訴訟を経験し、特許取得の重要性を認識した。現在は、常務取締役の番所 祥平氏が知財担当として、特許事務所や(公財)新産業創造研究機構からの助言を得て、日本や外国に積極的に出願している。研究開発型の企業を目指しているため、特許は不可欠という認識である。

同社が海外進出を考えはじめたのは、知人の業者がベトナムに進出したため。2017年からジェットロの「新輸出大国コンソーシアム海外展開ハンズオン支援」を受け、海外進出先や販路等を検討し、数年かけてベトナムへの進出を決断した。競合相手も熾烈でイタリア、中国、韓国メーカーなどが想定され、海外でも知的財産権を取得しておく必要があった。

ノズルの特長的な部品のデザインについても意匠権を取得している。支援機関からの紹介もあり、当補助金を知り、令和2年度に(公財)新産業創造研究機構を窓口「回転ノズル装置」、「洗浄機」に関する特許、意匠、商標をベトナムに出願した。

知的財産権を獲得する事業効果としては、自信を持って営業できること、他社の模倣を防げること、唯一無二の独自の技術であることの証となり公共事業への入札に有利に働くことがある。また、開発した発明者のモチベーションアップにもつながると感じている。

## 外国出願による事業効果

同社は、海外展開に際して、特許だけでなく

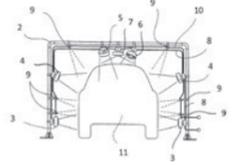
**特許** **意匠** **商標**

### <支援案件>

- R2年度: (特許) 回転ノズル装置
- R2年度: (特許) 洗浄機
- R2年度: (意匠) 洗浄用回転ノズル
- R2年度: (意匠) 洗濯機
- R2年度: (商標) Frame Gate



(特許・意匠) 回転ノズル装置・洗浄機



(特許) 洗濯機のシステム

# ウエスティ工業株式会社

(滋賀県愛知郡) **商標**

事業内容: 寝装品(カバーリング)の製造・販売 創業年: 1946年06月  
取締役社長: 西村 真理 設立年: 1960年09月  
所在地: 滋賀県愛知郡愛荘町市110番地 資本金: 7,000万円  
https://westy-industries.jp/ 従業員数: 19人



取締役社長  
西村 真理氏

## 支援担当者から

地元滋賀県の天然素材と女性目線のアイデア商品を、日本の中心琵琶湖のほとりから世界へ。西村社長の大きな夢の実現を、これからもしっかりと支援していきます。  
(公財) 滋賀県産業支援プラザ 経営相談室 矢田 一之

## 事業内容 冒認商標の苦い経験から、ブランディングに注力し商標で保護する事例

ウエスティ工業株式会社は、自社工場職人が1枚ずつ手作業で作った布団カバー・クッションカバーなどの寝装品の製造・販売を行う滋賀県の企業である。現在は、ブランディングに注力し、地元滋賀県の素材、伝統的な型紙を使ったデザインを活かし、商品を完璧な品質でお客様の元に届けるため、独自のクオリティコントロールを実施している。

## 知財への取組/外国出願背景

同社の知的財産は、社長の西村 真理氏が担当。知財への取組みは、自身のアイデアを製品に活用した「布団カバー」がきっかけである。布団カバーの取り外し仕様を改良し、U字型に開閉可能としたことで、子供でも簡単にカバー替えができるアイデアでキッズデザイン賞を受賞。その後すぐに台湾から引き合いがあり、取引先から商標を取得して欲しい旨の要請を受けたことによる。

西村社長は、企業で知財を担当している弟や、INPITの滋賀県知財総合支援窓口に相談して弁理士を紹介してもらい、(公財) 滋賀県産業支援プ

ラザを窓口、当補助金を利用し平成31年度に「台湾」にwestyの商標出願を行った。

同社は、ジェットロの「新輸出大国コンソーシアム海外展開ハンズオン支援」の支援も受けており、ブランディングにも力を入れている。商談会で、中国企業から商品の情報提供を求められ、それに応じたところ、自社商標を冒認出願された苦い経験もあり、海外出願の重要性を強く感じていた。

がきているが、商標権を取得しており、取引先も安心して販売できると感じている。今後は、パリのインテリアの展示会(メゾン・エ・オブジェ)を目標として、滋賀県の支援事業により、ルイ・ヴィトンの元デザイナーの協力も得て、海外で売れる商品を展開。

ブランディングを意識しながら、デザインを重視し、滋賀県の地元色と伝統をコンセプトに信頼性の高い商品展開を目指し、今後のデザイン開発や技術開発に応じて、意匠権取得や特許権取得も視野に入れている。

## 外国出願による事業効果

同社には、台湾以外にも中国等から引き合い

**商標**

### <支援案件>

- R2年度: W (ロゴ)
- H31年度: westy



**WESTY**



のすてい寝掛カバー



和晒二重ガーゼ

# 株式会社丸善納谷商店

(北海道函館市) **特許**

事業内容: 昆布製品製造販売 創業年: 1909年  
代表取締役: 納谷 英雄 資本金: 1,000万円  
所在地: 北海道函館市新川町28-1 従業員数: 30人  
http://kombu-nayashoten.com/jp/



専務取締役  
納谷 太郎氏

## 支援担当者から

株式会社丸善納谷商店様は、2015年より商談会や専門家支援など、ジェットロ支援策を多々ご活用いただいています。更なる海外展開に繋がるよう、引き続きご支援できればと思います。

ジェットロ北海道 浅見・本間

## 事業内容 昆布のヨウ素量の制御技術の特許で保護し、商品の差別化を図る事例

株式会社丸善納谷商店は、「素材と伝統の味」を大切に、上質な昆布製品の製造卸売を行っている北海道の老舗企業である。中国産、韓国産の安価な昆布に対抗するため、海外向け商品のマーケットとしてレストランをターゲットに、昆布製品に許容されるヨウ素含有量に関する各国の基準をクリアするため、ヨウ素量の制御の特許技術により製品の差別化を行い、海外展開を進めている。

## 知財への取組/外国出願背景

同社にとって、当該特許が初めての知財の取り組みであり、専務取締役の納谷 太郎氏が担当している。

外国出願の背景としては、今後の人口減少を考えると、海外展開は不可欠であり踏み切ったが、輸出を始めたとき、すでに中国産、韓国産の昆布が日本製の価格の1/10以下で取引されており、海外市場において「日本食材」はそれほど求められていないと感じた。また、同社の扱う商品であ

る、昆布に含まれるヨウ素量には、国によって制限があり、特に欧州では厳しい規制がある。そこで、支援を受けていたジェットロの新輸出大国コンソーシアムのサポートを利用し、専門家のアドバイスを受けながら、昆布の旨味を維持した状態で、ヨウ素量を制御する技術を開発、特許を出願。

これにより安価な海外の昆布と差別化でき、競争力を高めることができると考え、海外展開支援を受けていた独立行政法人日本貿易振興機構(ジェットロ)を窓口当補助金を利用して、昆布の生産国である中国、韓国へ出願した。

## 外国出願による事業効果

海外への展開は、ジェットロから情報を得て、商社を通じて業務用加工昆布の取引を開始。現時点でのマーケットは、レストラン用(業務用)と定め、輸出量も1トンから11トンに順調に増加している。今後は、サステナブルな視点や多様性の視点を考慮し、ターゲットとしてヴィーガン(完全菜食主義者)市場も検討している。例えば、EUでオーガニックの認証を得て、ヴィーガンを対象とした海外市場に展開する。

**特許**

### <支援案件>

- R2年度: ヨウ素含有量を低減した乾燥昆布及びその製造方法



納谷商店NB NAYA KOMBU

支援案件の特許が使用されたヨウ素含有量を低減した乾燥昆布。海外向けに販売される。



函館の店舗では、毎日、数名の職人が、手作業で昆布を削る。

# 有限会社ツトム食品

(群馬県富岡市) **商標**

事業内容: こんにやく、しらたきの製造・販売 設立年: 1994年2月  
代表者: 土屋 智久 従業員数: 19人  
所在地: 群馬県富岡市野上138-1  
https://www.tsutomu-foods.co.jp/



専務取締役  
土屋 和巳氏

## 支援担当者から

有限会社ツトム食品様は、自社の戦略、アイデア、技術をしっかり持った上で、ジェットロ、産業技術センターや本補助金など外部を上手に活用されており、今後の活躍を大いに期待しています。  
(公財) 群馬県産業支援機構 経営支援課 宮城 布明

## 事業内容 独自の食感のこんにやく麺を商標権で守り、海外展開を進める事例

有限会社ツトム食品は、厳選した群馬県産の原料と野上川の清流水を使い、こんにやくを製造・販売する群馬県の企業である。伝統を活かし、新たな商品開発にも取り組み、美味しいこんにやくを食卓に届けたいとの想いで良質の商品を作り続けている。

## 知財への取組/外国出願背景

同社は、国内では大手の下請けとして国内の牛丼チェーン、学校給食等の業務用こんにやくの製造に携わってきた。しかし、「なぜ、こんなに美味しいこんにやくを小売ししないのか」と聞かれることも多く、小売りを志向するが、国内では大手の価格に太刀打ちできないため、ハードルは高いが海外を目指すようになった。

専務取締役の土屋 和巳氏は、海外や国内の営業と合わせて知財も担当。ジェットロ群馬のグローバルビジネス実践塾の第1期生として塾生となり、他社にない商品の必要性を感じて開発したが、

こんにやくに大豆粉を加え、こんにやく臭を軽減させ、もちもちとした食感のこんにやく麺である。

「SoyNyack」という商品名は、ターゲットの米国と香港、EUに特化して、大豆イコール健康食品というイメージを強調したもの。発明協会から紹介を受けた弁理士と相談して、(公財) 群馬県産業支援機構を窓口当補助金を利用して3カ国に出願した。

## 外国出願による事業効果

海外販売は、商社を通じて2018年から始まり、毎年売上げが倍増している。香港ではしらたき

が火鍋の材料として定着しており、米国、ドイツではビーガン食品として売上げが伸び始めている。

また、こんにやくは、健康食品やビーガン食品の中でも、賞味期限が長い加工食品という点からも商談が来ている。

コロナ禍で、海外の展示会が中止になる中、その時間を有効に活用し「HACCP」を取得した。

海外での商標出願は、商品に対してしっかり取り組んでいるという納得感、信頼感につながっている。自信をもって海外に出せる商品なので権利取得をし、売上を伸ばしていきたいという。

**商標**

### <支援案件>

- R2、3年度 (商標) SoyNyack

**SoyNyack**

大豆の「Soy」と、こんにやくの「にやく」を掛け合わせた「SoyNyack」のロゴ



海外向けの「SoyNyack」のパッケージ



フレーバーこんにやくシリーズ

# 石鎚酒造株式会社 (愛媛県西条市)

## 商標

事業内容：日本酒の製造・販売  
代表取締役社長：越智 浩  
所在地：愛媛県西条市水見丙402-3  
創業年：1920年  
資本金：1,300万円  
従業員数：13人  
https://www.ishizuchi.co.jp



(左) 越智 稔氏、(右) 越智 浩氏

## 支援担当者から

石鎚酒造(株)様のこれまでの取組みは、他分野の方々にも参考になるものと感じています。引き続き、支援事業が海外への販路開拓の一翼を担うものになることを心から期待しています。

(公財) えひめ産業振興財団  
産業育成課 平山 和子

## 事業内容 酒造協同組合と協力して、海外市場で日本酒のブランディング戦略を展開する事例

石鎚酒造株式会社は、1920年に創業し、純米酒、純米吟醸酒を中心に、3杯目から旨くなる酒造りを目指す愛媛の企業である。日本酒の消費は、1973年をピークに減少がとまらず、2020年にはピーク時の3割以下まで低下。こうした逆境の中、「石鎚を愛して頂くお客様のために造る」のスローガンのもと、大規模な仕込みでは出来ない手作業が成せる酒造りにこだわり、伝統の味を維持しつつ、新酵母による新しい味づくりに精力的に取り組む、近年は海外輸出にも力を入れている。

## 知財への取組

同社の事業に対する考え方は、自社事業だけでなく、愛媛県の酒造業界、ひいては日本の酒造産業の発展を目指すものである。「日本酒離れ」が叫ばれて久しい酒造業界の中にあって、同社は15年ほど前から米国を皮切りに海外展開に取り組んでいる。

商品の流通ルートとしては、中間流通業者を介する取引は少なく、直接的な取引、特約店、地酒専門店を中心とした特約店輸出部による取引、愛媛県35社の蔵元が集まった愛媛県酒造協同組合による取引の3つを活用している。越智氏は同酒造組合理事長も務め、現在8年目となる。

知財体制は主に社長である越智氏が担当。出身校である東京農業大学から特許事務所の紹介を受け、知財戦略について助言を受けている。ブランドに対しては、従前から「石鎚」という銘柄に高い誇りを持ち、海外展開とブランディングの観点から商標の外国出願を行っている。当補助金については、愛媛県酒造組合、愛媛県の中小企業団体中央会等から情報を得て(公財)えひめ産業振興財団を窓口、主要輸出国である米国、台湾、中国に出願した。

## 外国出願背景

同社が現在取り組む高級酒の販売戦略は、単に高価格帯を目指し利益を追求することを目的としているわけではなく、真に洗練された高品質の日本酒を安定的に海外市場に提供することにより、日本酒の価値の再構築を目指している。

2020年に創業百周年を迎えるにあたり、高付加価値商品である純米大吟醸酒「VANQUISH」を発売した。海外での日本酒に対する評価も高まる中で、富裕層をターゲットとした高級銘柄の商品である。

当初は愛媛県庁や関係者の力添えもあり、プレスリリース等によって好調な滑り出しであったが、コロナ禍の影響もあり、国内での流通が厳しくなった。しかし、このタイミングで中国をはじめとする海外での流通が伸びたことにより、海外での高付加価値商品に対する好感触を得た。

海外販路開拓は愛媛県庁の力強いサポートもあり、現在は台湾、ベトナムなどへの販路拡大を目的として日本酒のフェア開催など積極的に行っている。

## 外国出願による事業効果

外国出願は輸出に対する安心感につながった。商標登録をしていると伝えれば、各国のパートナーから信頼してもらえる。

高級銘柄「VANQUISH」(2019年12月)、「INTEGRAL」(2022年10月)などの投入によるブランディング戦略は海外で好評を得ており、特に中国からの引き合いも増大して、この5年間で輸出割合は3%から13%にまで伸びている。

次なる戦略として、愛媛県庁と愛媛県酒造協同組合と東京農業大学との産学官連携事業により新規花酵母の分離培養を進めている。1年目は開発、2年目はブランディング、3年目は各蔵元で醸造を行う。クラウドファンディングも活用して「愛媛香る地酒プロジェクト」を精力的に進めている。

今後は、日本の文化をラベルやパッケージのデザインに活かし、高級感に物語性を加えて海外に発信できるデザインを追求し、併せて意匠出願や商標出願も検討していく。さらに新酒の開発に伴い蓄積される技術の特許出願も考えていきたい。

## 商標

<支援案件>  
R3年度：石鎚



ISHIZUCHI



純米大吟醸酒「INTEGRAL」



純米大吟醸酒「VANQUISH」



酒造風景

# 株式会社千成堂 (熊本県上益城郡)

## 商標

事業内容：豆菓子・ナッツ類製造・販売、製菓原料製造・販売、その他  
代表取締役：原田 耕次  
所在地：熊本県上益城郡益城町小池903  
創業年：1947年10月  
資本金：1,000万円  
従業員数：60人  
https://www.sennarido.co.jp/company/



株式会社千成堂

## 支援担当者から

株式会社千成堂様は、出展助成がきっかけで本事業を活用されました。「ブランド防衛意識の高さ」から、知財戦略を重視される同社のご支援に携われたことを嬉しく思います。

(公財) くまもと産業支援財団  
産学連携推進室 山内 信義

## 事業内容 こだわり食感の豆菓子が海外でも好評。展開先の商標出願でブランドを防衛する事例

株式会社千成堂は、豆菓子・ナッツ類の製造・販売、製菓原料の製造・販売を行っている熊本県の企業である。日本各地で豆菓子を製造する企業が多数ある中、同社では「軽くサクッとした食感」にこだわり、原料の豆選定、粉の配合、温度・湿度の管理、さらには商品ごとに直火焙煎、熱風焙煎と細かく焼き方を変えている。さらにこのこだわり抜いた食感を損なうことなく、そのまま味わってもらうために、クッション性の高いテトラパックを採用するなど。創業から70年、豆菓子づくりに向き合う歴史の中で積み重ねてきた技術やノウハウによって、千成堂にしか作ることができない独自の商品を国内、海外で展開している。また自社製品の他に、OEM商品の生産も行い、某大手コーヒーチェーン店でコーヒーと一緒に提供される小袋の豆菓子も同社のものであるという。

## 知財への取組/外国出願背景

2020年に、従来から使用してきた社名のロゴのブランディングを行い、縁起物として、親しまれるひょうたん。そのなかでもたくさんの実をつける「千成びょうたん」をモチーフにしたロゴを採用し、パッケージなどにも展開。また、同時期にインバウンド客がきっかけとなり、海外からの引き合いも増え、海外の展示会、商談会など、海外事業が進展する中で、海外営業を担当する営業部長の石丸氏が、新しいロゴマークについても、国内だけでなく、海外でも権利取得の必要性を強く感じていたという。

また、他社が海外進出の際に、海外での商標出願をしていなかったため、海外の企業に抜け駆けで冒認出願されてしまい、ブランドロゴの変更を余儀なくされた事もあり、同社でも海外においても商標など知的財産の必要性について認識す

る契機となり、国内外での商標登録を実施することになった。

そこで、輸出している国には最低でも出願しておこうと考え、弁理士から当補助金を紹介され(公財)くまもと産業支援財団を窓口、補助金を活用して、米国、カナダ、中国、香港、シンガポール、インドネシアなど、9カ国に千成堂のロゴの商標出願を行った。

## 外国出願による事業効果

同社の商品は、国内ではスーパーやコンビニではなく、東京なら御徒町など、外国人客が来る場所や、空港での免税店で販売され、袋菓子の豆菓子のなかでもやや高価格帯の商品を展開している。

市場に関しては、商社を通じ10年以上前から輸出していたが、近年輸出額が躍進している。販売形態は様々で、現地のスーパーや土産店などのインバウンド市

場で販売されるほか、ネットでも販売されている。海外では、まずは会社の商品を知ってもらうことが大切であり、展示会や商談会にも積極的に参加しており、2月のドバイの展示会でもバイヤーから好評を得た。

外国出願による明確な効果は確認できていないが、海外販売も伸びていることから模倣品の抑制効果を期待している。海外での商談では、権利の取得を確認されることが多く、また、知財の保有は、金融機関などに対する信用力の向上につながる効果もあり、知的財産に対する社内の意識は高まりつつある。

現時点では、主に防衛目的で権利を取得しているが、将来的には、他社との販売契約などの場で有利に展開できる武器としての活用も視野に、今後は、個別包装に係る技術やパッケージデザイン、開発する新商品名などについても、知的財産としての保護を検討していきたい。

## 商標

<支援案件>  
R2年度：千成堂、SENNARIDO



4つのひょうたんが輪になってつながっていることを表現。

千成堂の豆菓子を食べた人が、そのおいしさを誰かに伝え、どんどん広がっていく無限ループの広がりを表しています。千成堂の豆菓子が国境を越え、世界中で愛されるようお願いを込め、国籍、人種、男女、年齢関係なくつながる様子を、色とりどりのひょうたんで表現しています。



ピスタチオわさび味



さっくりカシュー